

平成21年8月期 第2四半期決算短信

平成21年4月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ビックカメラ

コード番号 3048 URL <http://www.biccamera.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮嶋 宏幸

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画本部長兼経理本部長 (氏名) 金澤 正晃

TEL 03-3987-8785

四半期報告書提出予定日 平成21年4月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年8月期第2四半期の連結業績(平成20年9月1日～平成21年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年8月期第2四半期	294,644	—	3,829	—	4,348	—	1,470	—
20年8月期第2四半期	311,677	13.5	8,970	△5.6	9,094	△3.0	1,398	△58.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年8月期第2四半期	877.57	—
20年8月期第2四半期	924.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年8月期第2四半期	233,585	57,715	22.8	31,844.13
20年8月期	238,183	58,089	22.7	32,281.65

(参考) 自己資本 21年8月期第2四半期 53,367百万円 20年8月期 54,100百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年8月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00
21年8月期	—	0.00	—	—	—
21年8月期(予想)	—	—	—	1,000.00	1,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年8月期の連結業績予想(平成20年9月1日～平成21年8月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	582,000	△7.7	11,700	△28.4	12,400	△25.4	5,000	—	2,983.47

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|------------|-------------|------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年8月期第2四半期 | 1,675,902株 | 20年8月期 | 1,675,902株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年8月期第2四半期 | —株 | 20年8月期 | —株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 21年8月期第2四半期 | 1,675,902株 | 20年8月期第2四半期 | 1,512,402株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成20年9月1日から平成21年2月28日まで）におけるわが国経済は、サブプライム問題に端を発した世界的金融危機の中、企業収益が大幅に悪化し個人消費も冷え込み、景気は急速に後退いたしました。

当家電小売業界では、引き続き単価下落はあったものの販売台数を伸ばした大画面薄型テレビ（液晶・プラズマ）、ブルーレイディスクレコーダー及び、消費者の環境意識の高まり等を受けた冷蔵庫、洗濯機、調理家電等の省エネ・高付加価値商品の売上高は堅調でありました。一方、暖冬の影響を受けたエアコンに加えパソコン、デジタルカメラ、ゲーム等が不振でありました。全体としては個人消費が急速に冷え込む中で業界全体として厳しい市場環境で推移いたしました。

このような環境下、当社グループは「より豊かな生活を提案する、進化し続けるこだわりの専門店の集合体」の一層の強化を目指して、価格・品揃え・接客・サービス・店作りにおいて、お客様に更にご満足いただけるよう改善を重ねてまいりました。

店舗展開につきましては、平成20年11月20日にビックカメラ浜松店を平成21年2月20日にビックカメラ新潟店を開店しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,946億44百万円、営業利益は38億29百万円、経常利益は43億48百万円、四半期純利益は投資有価証券評価損等の計上により14億70百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産に関する分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ45億97百万円減少（前連結会計年度末比1.9%減）し、2,335億85百万円となりました。主な要因は受取手形及び売掛金の減少44億16百万円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ42億24百万円減少（前連結会計年度末比2.3%減）し、1,758億70百万円となりました。主な要因は短期借入金の増加186億86百万円と買掛金の減少105億28百万円、長期借入金の減少60億55百万円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億73百万円減少（前連結会計年度末比0.6%減）し、577億15百万円となりました。主な要因は剰余金の配当16億75百万円と四半期純利益の発生14億70百万円によるものであります。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億70百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には227億26百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は76億33百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が21億95百万円あったものの仕入債務の減少105億70百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 13億18百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出 13億39百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は 92億23百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増加 186億86百万円と長期借入金の返済(収入と支出の差額) 74億24百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く環境は、個人消費が急速に冷え込む中で同業他社の出店や価格競争等が続くものと予想されます。こうした状況下にあつて、当社グループは、①市場シェアの拡大、②顧客基盤の拡大と利用頻度の向上、③コストの削減・在庫管理の徹底、④業務提携の推進、を継続・強化することで「より豊かな生活を提案する、進化し続けるこだわりの専門店の集合体」の完成形を目指し、お客様のご支持をいただけるよう業績の向上に努めてまいります。

連結業績予想については、平成21年2月26日付「業績予想の修正に関するお知らせ」の連結業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ207百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,556	24,202
受取手形及び売掛金	17,066	21,482
商品及び製品	43,961	42,743
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	247	189
番組勘定	270	330
その他	17,974	19,658
貸倒引当金	△46	△33
流動資産合計	104,030	108,573
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,093	18,504
土地	40,947	40,913
その他(純額)	2,624	2,636
有形固定資産合計	62,665	62,054
無形固定資産	14,325	14,329
投資その他の資産		
差入保証金	28,383	28,479
その他	26,012	26,500
貸倒引当金	△2,001	△1,946
投資その他の資産合計	52,394	53,033
固定資産合計	129,385	129,417
繰延資産	169	192
資産合計	233,585	238,183

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	35,316	45,844
短期借入金	49,278	30,592
1年内返済予定の長期借入金	22,072	23,441
1年内償還予定の社債	720	720
未払法人税等	2,433	5,684
賞与引当金	1,581	1,851
ポイント引当金	12,796	12,955
その他	12,014	13,279
流動負債合計	136,214	134,369
固定負債		
社債	540	900
長期借入金	32,499	38,555
退職給付引当金	4,652	4,300
役員退職慰労引当金	25	612
その他	1,938	1,355
固定負債合計	39,656	45,724
負債合計	175,870	180,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,402	18,402
資本剰余金	17,976	17,976
利益剰余金	18,729	18,934
株主資本合計	55,108	55,313
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,740	△1,212
評価・換算差額等合計	△1,740	△1,212
少数株主持分	4,347	3,988
純資産合計	57,715	58,089
負債純資産合計	233,585	238,183

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年2月28日)
売上高	294,644
売上原価	225,309
売上総利益	69,334
販売費及び一般管理費	65,505
営業利益	3,829
営業外収益	
受取利息	28
受取配当金	69
負ののれん償却額	52
持分法による投資利益	88
受取賃貸料	453
その他	1,141
営業外収益合計	1,833
営業外費用	
支払利息	820
その他	493
営業外費用合計	1,313
経常利益	4,348
特別損失	
固定資産除却損	35
投資有価証券評価損	2,117
特別損失合計	2,153
税金等調整前四半期純利益	2,195
法人税、住民税及び事業税	2,225
法人税等調整額	△1,705
法人税等合計	520
少数株主利益	204
四半期純利益	1,470

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)
売上高	156,133
売上原価	119,668
売上総利益	36,465
販売費及び一般管理費	33,284
営業利益	3,180
営業外収益	
受取利息	17
受取配当金	69
負ののれん償却額	25
持分法による投資利益	20
受取賃貸料	238
その他	564
営業外収益合計	935
営業外費用	
支払利息	417
その他	259
営業外費用合計	676
経常利益	3,439
特別損失	
固定資産除却損	11
投資有価証券評価損	539
特別損失合計	550
税金等調整前四半期純利益	2,888
法人税、住民税及び事業税	1,570
法人税等調整額	△1,665
法人税等合計	△95
少数株主利益	283
四半期純利益	2,700

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,195
減価償却費	1,484
のれん償却額	219
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	68
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△269
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△159
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	352
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△587
受取利息及び受取配当金	△97
支払利息	820
為替差損益 (△は益)	5
持分法による投資損益 (△は益)	△88
固定資産除却損	35
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,117
売上債権の増減額 (△は増加)	4,263
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,215
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,570
その他	△61
小計	△1,488
利息及び配当金の受取額	105
利息の支払額	△798
法人税等の支払額	△5,451
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,633
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△383
定期預金の払戻による収入	300
有形固定資産の取得による支出	△1,339
無形固定資産の取得による支出	△279
投資有価証券の取得による支出	△15
投資有価証券の売却による収入	49
貸付けによる支出	△103
貸付金の回収による収入	12
差入保証金の差入による支出	△448
差入保証金の回収による収入	522
持分法適用の範囲の変更を伴う関連会社株式の取得による支出	△45
その他	411
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,318

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年2月28日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	18,686
長期借入れによる収入	4,100
長期借入金の返済による支出	△11,524
社債の償還による支出	△360
配当金の支払額	△1,678
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,223
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	270
現金及び現金同等物の期首残高	22,455
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,726

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年9月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

第1四半期連結累計期間において、セグメント事業毎の営業損益の重要性が増したため第1四半期連結累計期間より事業の種類別セグメント情報の開示を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年9月1日 至 平成21年2月28日)

	物品販売事業 (百万円)	放送事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高	292,793	2,263	991	296,047	(1,403)	294,644
営業利益又は営業損失(△)	4,156	△308	8	3,856	(27)	3,829

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な商品・役務

(1) 物品販売事業 …… 音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等

(2) 放送事業 …… テレビ放送事業・ケーブルテレビ事業

(3) その他の事業 …… ゴルフ事業等

3. 会計処理基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は物品販売事業において207百万円減少しております。

なお、放送事業及びその他の事業において、この変更による営業利益又は営業損失に与える影響はありません。

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年9月1日 至 平成21年2月28日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年9月1日 至 平成21年2月28日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年9月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		311,677 100.0
II 売上原価		239,341 76.8
売上総利益		72,335 23.2
III 販売費及び一般管理費		63,364 20.3
営業利益		8,970 2.9
IV 営業外収益		
1 受取利息	43	
2 受取配当金	130	
3 受取手数料	278	
4 負ののれん償却額	52	
5 賃貸料収入	417	
6 広告料収入	208	
7 協賛金収入	181	
8 その他	343	1,656 0.5
V 営業外費用		
1 支払利息	1,121	
2 賃貸料原価	221	
3 その他	190	1,533 0.5
経常利益		9,094 2.9
VI 特別利益		
1 固定資産売却益	265	
2 投資有価証券売却益	8	
3 貸倒引当金戻入益	0	274 0.1
VII 特別損失		
1 固定資産売却損	3	
2 固定資産除却損	30	
3 減損損失	154	
4 設備投資分担金	160	
5 B S データ放送終了に伴う 解約費用	148	
6 流動化処理見直し損失	904	1,401 0.4
税金等調整前中間純利益		7,967 2.6
法人税、住民税及び事業税	6,302	
法人税等調整額	33	6,335 2.1
少数株主利益		233 0.1
中間純利益		1,398 0.4

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前中間純利益	7,967
2 減価償却費	1,302
3 減損損失	154
4 のれん償却額	159
5 貸倒引当金の増減額	△1
6 賞与引当金の増減額	△158
7 ポイント引当金の増減額	138
8 退職給付引当金の増減額	277
9 役員退職慰労引当金の増減額	21
10 その他引当金の増減額	△12
11 受取利息及び受取配当金	△174
12 支払利息	1,121
13 為替差損益	42
14 固定資産売却益	△265
15 固定資産売却損	3
16 固定資産除却損	30
17 投資有価証券売却益	△8
18 流動化処理見直し損失	904
19 売上債権の増減額	△420
20 たな卸資産の増減額	△6,801
21 仕入債務の増減額	△5,646
22 その他	△1,680
小計	△3,045
23 利息及び配当金の受取額	227
24 利息の支払額	△1,375
25 法人税等の支払額	△5,099
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,293

	前中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)
区分	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 定期預金の預入による支出	△54
2 定期預金の払戻による収入	841
3 有形固定資産の取得による支出	△4,702
4 有形固定資産の売却による収入	1,743
5 無形固定資産の取得による支出	△336
6 投資有価証券の取得による支出	△6,809
7 投資有価証券の売却による収入	51
8 出資金の払込による支出	△20
9 保証金の支払による支出	△967
10 保証金の返還による収入	405
11 貸付による支出	△43
12 貸付の回収による収入	93
13 その他	△1,012
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,812
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純増減額	7,622
2 長期借入れによる収入	40,100
3 長期借入金の返済による支出	△21,671
4 社債の償還による支出	△13,110
5 配当金の支払額	△1,124
6 少数株主への配当金の支払額	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,806
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△42
V 現金及び現金同等物の増減額	△8,342
VI 現金及び現金同等物の期首残高	29,910
VII 新規連結による現金及び現金同等物の増加額	319
VIII 現金及び現金同等物の中間期末残高	21,887

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

当社グループは音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売事業を主たる事業としております。

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める上記事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前中間連結会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

6. その他の情報

【生産、受注及び販売の状況】

品目別売上高

品目別		当第2四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年2月28日)	
		売上高 (百万円)	構成比 (%)
音響映像商品	カメラ	21,401	7.3
	テレビ	26,558	9.0
	ビデオデッキ・カメラ	14,388	4.9
	オーディオ	13,266	4.5
	AVソフト	5,551	1.9
	その他	8,081	2.7
	小計	89,247	30.3
家庭電化商品	冷蔵庫	5,230	1.8
	洗濯機	4,936	1.7
	調理家電	5,523	1.8
	季節家電	6,713	2.3
	理美容家電	7,605	2.6
	その他	7,375	2.5
	小計	37,384	12.7
情報通信機器商品	パソコン本体	31,630	10.7
	パソコン周辺機器	18,727	6.4
	パソコンソフト	10,073	3.4
	携帯電話	25,947	8.8
	その他	19,580	6.7
	小計	105,959	36.0
その他の商品	ゲーム	20,605	7.0
	時計	7,399	2.5
	書籍	819	0.3
	メガネ・コンタクト	2,335	0.8
	その他	29,038	9.8
	小計	60,196	20.4
物品販売事業		292,787	99.4
その他の事業		1,856	0.6
合計		294,644	100.0

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 前連結会計年度において情報通信機器商品の「パソコン周辺機器」及び「その他」に含めておりましたデジタルカメラ及びそのアクセサリについては、第1四半期連結累計期間より音響映像商品の「カメラ」に含めて表示しております。
3. その他の事業には放送事業の売上高 1,708百万円が含まれております。